



社会変革に向けてどう実践するか

2025年3月5日 オンラインイベント「専門家と考える、生物多様性と気候変動の未来2
～IPBES最新報告書から学ぶ自然と社会の関係性」

三輪 幸司
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
生物多様性と森林領域
研究員

www.ipbes.net

The Intergovernmental Science-Policy Platform
on Biodiversity & Ecosystem Services

#TransformativeChange



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations



社会変革を実現するための行動戦略

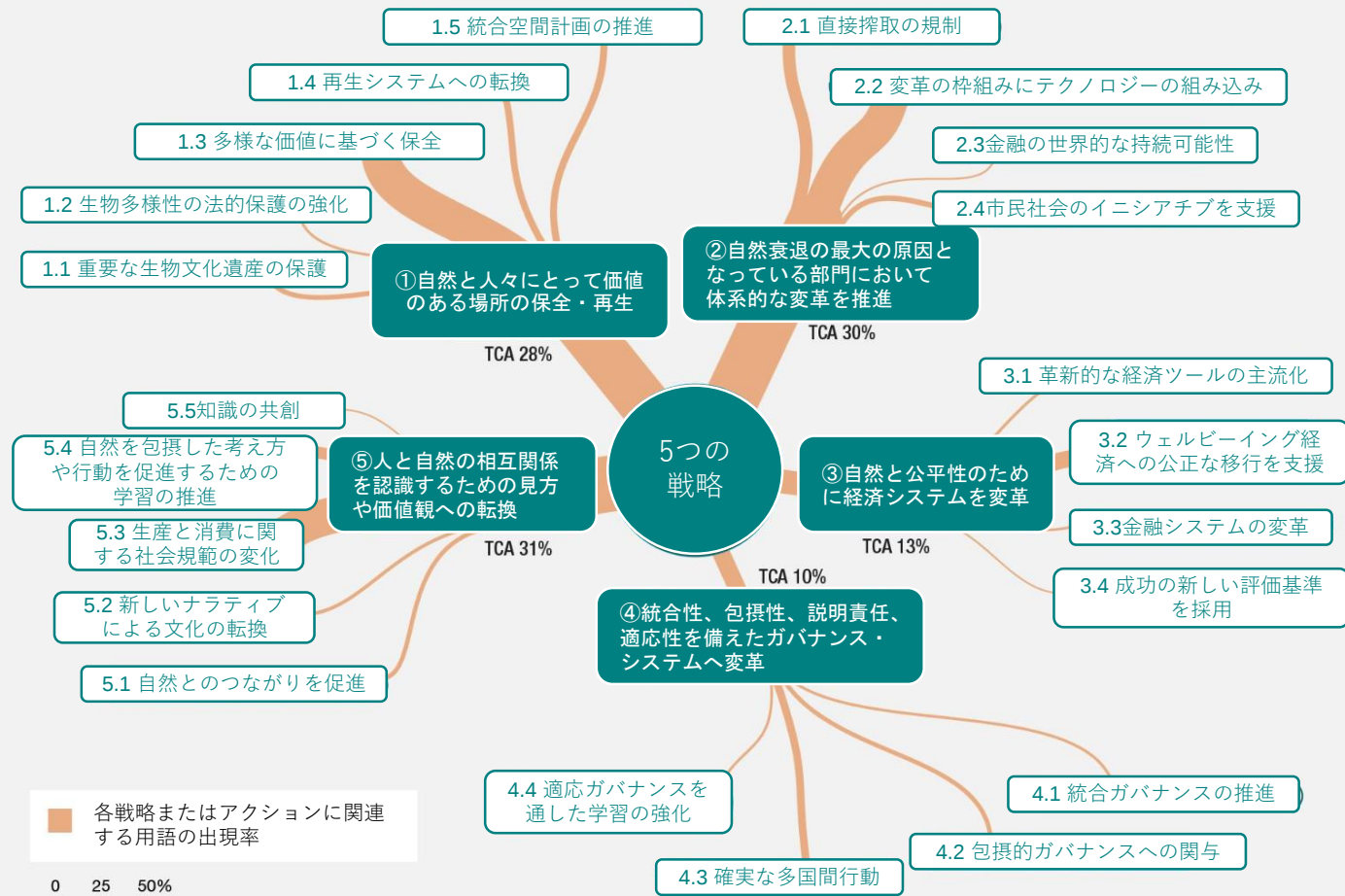


図 SPM.6 戦略や行動に関連する用語の出現頻度を示す樹状図。

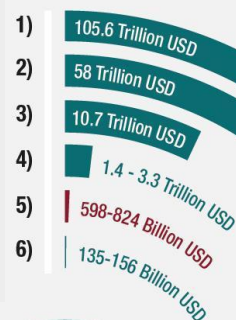
2. 自然衰退の最大の原因となっている部門（農業や畜産業、漁業、林業、インフラ、鉱業、化石燃料部門等）における体系的な変化を推進

- 生物多様性に関して使われる資金は保全よりも搾取の一辺倒：

自然に中・高度に依存している世界のGDPは58兆米ドル。しかし、保全のための資金フローは、その約0.25%（1,350-1,560億米ドル）のみに相当

図 SPM.7：世界の持続可能性に関する経済情勢：相互依存関係と資金ギャップ。

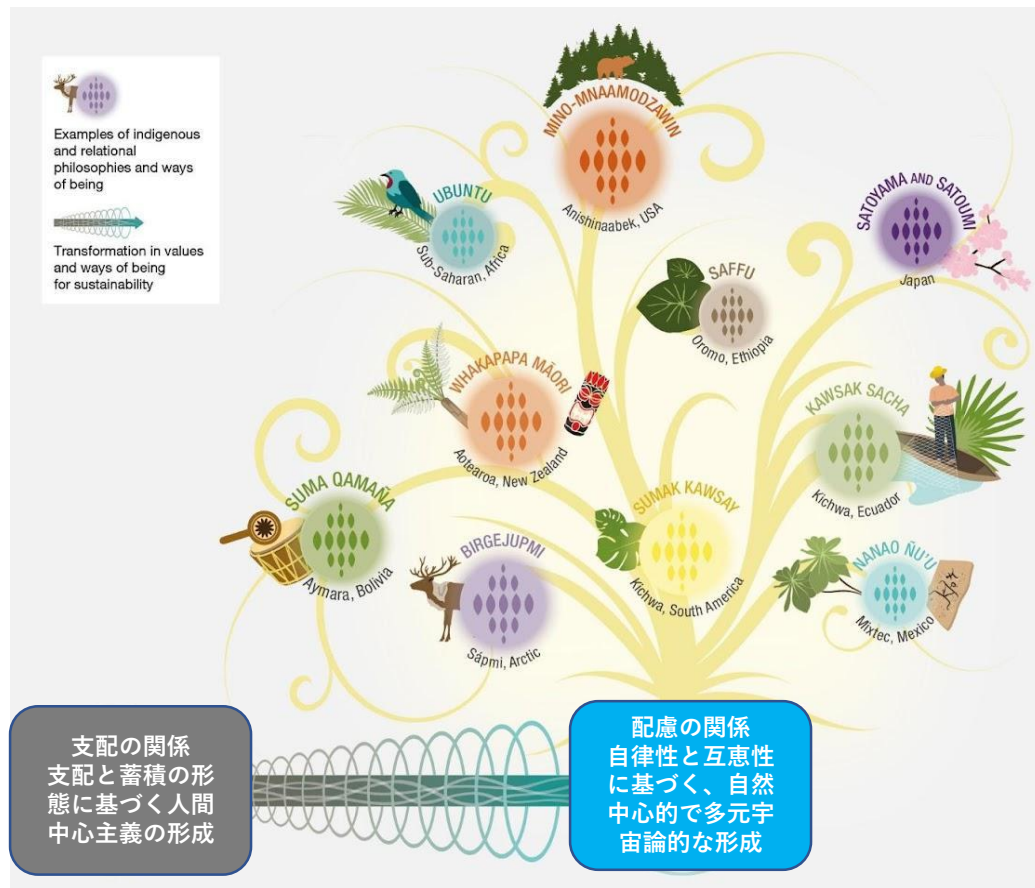
世界GDP（105兆6000億ドル/2022年）
自然に中程度から高度に依存している部門による世界GDP（58兆ドル/年）
自然減少に最も責任のある部門の外部不経済（10.7兆ドル）
自然減少に最も責任のある部門への世界的な直接補助金（1.4兆ドル～3.3兆ドル）
世界の生物多様性への資金不足分（2030年までの年間5980億～8240億ドル）
世界の生物多様性保全への資金調達（1350億～1560億ドル）



5. 支配的な社会の見方や価値観 を変え、人と自然の相互関係を 認識し優先

- ・ 支配の関係から配慮の関係へ

図SPM.8. 先住民の哲学と関係性の
あり方の例 (IPBES,2024)



IPBES社会変革評価報告書:

セクション C : 社会変革を可能にする— すべての人の役割

- 関係的価値が不可欠：人と自然の相互依存関係、人間以外の生命体の主体性や配慮の倫理を認識し、社会においてポジティブなビジョンを共有。
- 多様な主体による協働：すべての関係主体とセクターがビジョンを描き、協働する（社会全体・政府全体でアプローチ）。公平と公正の原則を満たすためにバランスの取れた意思決定プロセスが必要。
- 政府は自然に利益をもたらす革新的な経済・財政手段を導入。
- 市民社会のイニシアチブを保護。



ご清聴ありがとうございました。

